

令和4年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 0 4 号

令和5年(2023年) 9月12日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 清 水 鉄 次

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和4年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和2年滋賀県監査委員告示第5号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	7 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	10 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	12 頁
第7	決算の概要	14 頁
1	モーターボート競走事業	14 頁
(1)	経 営 状 況	14 頁
(2)	財 政 状 態	18 頁
(3)	資 金 状 況	20 頁
(4)	主な経営指標	22 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	23 頁
(1)	経 営 状 況	24 頁
(2)	財 政 状 態	28 頁
(3)	資 金 状 況	30 頁
(4)	主な経営指標	32 頁
3	病 院 事 業	33 頁
(1)	経 営 状 況	34 頁
(2)	財 政 状 態	51 頁
(3)	資 金 状 況	61 頁
(4)	主な経営指標	71 頁

4 工業用水道事業	72 頁
(1) 経営状況	72 頁
(2) 財政状態	83 頁
(3) 資金状況	89 頁
(4) 主な経営指標	95 頁
5 水道用水供給事業	97 頁
(1) 経営状況	97 頁
(2) 財政状態	101 頁
(3) 資金状況	103 頁
(4) 主な経営指標	105 頁

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条の2の規定により、河瀬隆雄監査委員を除斥した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第6 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、スポーツの振興等に寄与している。

令和4年度の本場開催レースの総売上額は693億4千9百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1日平均売上額は3億7千2百万円で、前年度に比べ4.0%減少した。本場入場者数は170,955人で、前年度に比べ6.4%減少した。

また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、129億2千万円で、前年度に比べ0.1%減少した。

経営状況は、事業収益722億7百万円に対して、一般会計への繰出金25億円を含めた事業費用は701億3百万円で、当年度の純利益は21億4百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、当レース場においては、SNSを活用した動画配信などの情報発信等に取り組むことにより、令和4年度は、過去最高額の売上げとなった令和3年度に次ぐ、過去2番目の売上げを計上した。

しかしながら、ファンの高齢化やレジャーの多様化、感染症の影響等さまざまな要因により本場来場者が減少傾向にあり、またアフターコロナの見通しは不透明な状況にある。

こうした状況下、将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の活性化について

本場開催分の発売形態別の売上額をみると、本場発売の売上額は、全発売形態で減少しているものの、電話・インターネット投票の売上額は比較的安定している。

また、電話・インターネット投票の売上額は全体の売上げの約75%を占め、こうした利用形態が定着したものと考えられる。

本場における売上げは最も収益率が高く、新たなびわこボートレースファンの獲得が必要なことから、本場の来場促進に向けた取組は重要である。

については、電話・インターネット投票の更なる売上向上に努めることはもとより、本場の活性化に向けて、次の2点の更なる取組を進められたい。

(7) 魅力的なボートレースの開催

S G競走、プレミアムG I競走など、上位グレードレースの誘致は、びわこボートレース場の魅力を全国のファンに知ってもらう機会づくりにもなり、そのことにより、本場への新規来場者が見込まれ、電話・インターネット投票や他場における売上増加にもつながると考えられる。

については、上位グレードレースはもとより、大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上につながるよう、戦略的に取り組まれたい。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、引き続き感染症対策を徹底することにより、安全安心な空間を提供するとともに、トイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図り、より幅広い層の利用者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接遇の向上を図るとともに、初心者が来場しやすい雰囲気づくりに努められたい。

イ 健全な経営の確保について

財政基盤の更なる安定化を図るため、次の2点の取組について一層推進されたい。

(7) 財務体質の強化

当レース場では、インターネットを通じて全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組み、売上げの向上につなげているところである。

今後も、施策の効果の検証、他場との比較分析、新たなマーケティング戦略などにより、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(イ) 施設の適正な管理・運用

現在の施設が建設されてから20年以上経過しており、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、令和4年度から解体工事が行われている旧スタンドの跡地や、

現スタンドの3階フロアをはじめとする遊休スペースの活用策については、現在検討されているところである。

これらの検討に当たっては、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果が高く、新たな誘客促進に資する活用となるよう努められたい。

ウ 中期経営計画 2020 および滋賀県行政経営方針 2023-2026 の推進について

令和2年3月に策定された「びわこボートレース場中期経営計画 2020」において、毎年3億円の一般会計への繰出金の確保という計画の目標に対し、前年度に引き続き、これを大きく上回る繰出しを達成されたことを評価しているところである。

また、令和5年3月に策定された「滋賀県行政経営方針 2023-2026」では毎年15億円の一般会計への繰出金の確保を目標とされており、引き続き、一般会計への繰出金の確保により、公共の福祉の増進に貢献できるよう、当計画および方針を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部、高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和4年度の年間処理水量は153,565,331 m³（日平均420,727 m³）で、下水道普及率は上昇しているものの、降水量が少なかったため不明水量が減少し、前年度からは4,962,559 m³（3.1%）の減少となった。年間汚泥処理量は127,416t（日平均349.1t）で、前年度からは2,959t（2.3%）の減少となった。

経営状況は、事業収益196億2百万円に対して、事業費用は200億2百万円で、物価高騰の影響等により、当年度の純損失は4億円となり、令和元年度の公営企業会計移行後、初めて純損失を計上した。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が119.7%（対前年度比0.1ポイント低下）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.1%（対前年度比0.1ポイント上昇）で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」（令和元年度～令和10年度）および「滋賀県下水道第2期中期ビジョン」（以下「第2期中期ビジョン」という。）（令和3年度～令和14年度）に即して、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 下水道施設の維持管理について

本県の下水道は、整備してきた資産の多くが耐用年数を迎えることになり、今後、多額の更新投資が予想される。

このことから、第2期計画として新たに策定した「滋賀県琵琶湖流域下水道ストックマネジメント計画」（令和5年度～令和9年度）に基づき、計画的・効率的に更新を行い、健全経営に努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、建設資材やバイオマスとしてのポテンシャルを有するが、汚泥有効利用率は 20%程度で、全国平均 77%（令和 3 年度）と比べて低い状況にある。

平成 27 年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化されたこともあり、第 2 期中期ビジョンでは、発生汚泥等の未利用資源の有効活用によるエネルギーの創出に取り組むこととされている。

については、SDGs や CO₂ ネットゼロを推進する観点からも、将来の汚泥処理施設の更新を見据えて、関係部局との連携を密にし、発生汚泥の有効利用に係る取組をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

県および市町において、「第 2 期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（令和 4 年度～令和 8 年度）に基づいた取組を推進しているが、過去 10 年間の年間不明水量は、年間処理水量のおおむね 12%から 16%で推移している。

不明水の発生源は主に市町の管理する公共下水道、あるいは宅内の施設と考えられるが、発生源が特定しにくいことや、投資に対する効果を明確化しにくいこともあり、市町によって取組に差が生じている状況である。

については、県のリーダーシップの下、全市町とともに一丸となって、持続可能で実効性のある発生源対策を進められたい。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

病院事業における令和4年度の事業収益は264億6千3百万円で、前年度に比べ14億5千2百万円(5.8%)増加し、事業費用は247億6千9百万円で、前年度に比べ3億7千1百万円(1.5%)増加した。その結果、当年度の純利益は16億9千3百万円となり、当年度未処理欠損金は156億9千6百万円となった。

総合病院は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、32診療科で運営されている。

当年度の事業収益は203億2千5百万円で、前年度に比べ8億5千4百万円(4.4%)増加し、事業費用は192億9千9百万円で、前年度に比べ3億6千1百万円(1.9%)増加した。その結果、当年度の純利益は10億2千6百万円となり、当年度未処理欠損金は158億7千5百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は40億3千4百万円で、前年度に比べ5億6千9百万円(16.4%)増加し、事業費用は33億1千万円で、前年度に比べ5千1百万円(1.5%)減少した。その結果、当年度の純利益は7億2千3百万円となり、当年度未処分利益剰余金は5億8千万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存症等中毒性精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は19億8千9百万円で、前年度に比べ3百万円(0.2%)増加し、事業費用は20億4千5百万円で、前年度に比べ3千7百万円(1.9%)増加した。その結果、当年度の純損失は5千5百万円となり、当年度未処理欠損金は4億1百万円となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、新型コロナウイルス感染症に関連し、国・県からの多額の補助金の交付や医業収益の増加もあり、病院事業庁全体では、純利益が 16 億 9 千 3 百万円となり、その結果、未処理欠損金が 156 億 9 千 6 百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に伴う補助金収入等により、総合病院、小児保健医療センターにおいて純利益を計上したものの、精神医療センターでは純損失を計上している。

総合病院においては、外来患者数の増加や診療単価向上の取組もあり、医業収益の増加がみられるものの、病院事業庁全体では、令和 5 年 5 月からの新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの見直しに伴う補助金収入等の減少や物価高騰の影響等により、経営状況は依然として厳しい状況にある。

県立 3 病院においては、「第五次県立病院中期計画」に基づき、高度専門医療の提供や医療安全の徹底等により病院機能の向上を図るとともに、入院患者の確保による病床利用率の向上や、新たな施設基準での各種加算の取得に向けた取組をさらに進めることで医業収益の増加に努められたい。

あわせて、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減や病院間の医療資源の最適化やDXの取組、さらに新たに導入された目標管理手法であるロジックモデルによる進行管理等を通じた効率的・効果的な病院経営をめざすなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

イ 小児保健医療センターの再整備について

小児保健医療センターの再整備については、病院事業の経営状況の悪化や小児保健医療センターの環境変化への対応、病院統合の検討に併せた施設整備計画の見直しなどの要因を踏まえて、令和 5 年度中に予定している第五次県立病院中期計画の見直しの中で最適な姿を明らかにしていくとされている。

小児保健医療センターの再整備に対する期待は大きく、数次にわたる変更により、なお検討が続いていることは、小児保健医療センターの利用者のみならず、一体的整備が予定されている施設関係者等に及ぼす影響も大きいと考えられる。

再整備計画の見直しに当たっては、病院統合による相乗効果が発揮され、診療機能の充実を図るとともに、これまでの調査検討の成果も踏まえ、再度収支のシミュレーションを行い、最適な計画となるよう十分に検討し、着実に推進されたい。

ウ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、患者数の減少等に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、小児保健医療センターと総合病院との統合後を見据え、計画的に必要な人材の確保に取り組まれない。

エ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和4年度、5千8百万円と、前年と比べて3百万円減少したが、収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれない。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和4年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は28,897千 m^3 （日平均79,171 m^3 ）で、平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）をピークに年々減少傾向であり、令和4年度は前年度から191千 m^3 （0.7%）の減少となった。実給水量は18,474千 m^3 （日平均50,615 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに減少傾向にあり、令和4年度は前年度から604千 m^3 （3.2%）の減少であった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億6千4百万円に対して事業費用1億8千万円で、純損失は1千5百万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益8億8千7百万円に対して事業費用7億9千7百万円で、純利益は8千9百万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益10億5千1百万円に対して事業費用9億7千7百万円で、当年度の純利益は7千3百万円となり、前年度比7千万円（48.7%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じてきたところである。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、商工観光労働部が設置する企業立地サポートチームの一員として、情報収集等に取り組まれたところである。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、製造業の国内回帰など、今後、企業における設備投資の動きが活発化すると考えられることから、引き続き、既存受水企業の水需要の動

向を把握されるとともに、既設管路周辺における企業の新規受水量にかかる目標を定め、定期的に企業訪問を行うなど、P D C Aサイクルにより計画的に取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

また、物価高騰、とりわけ電気料金の高騰により、令和4年度は動力費が前年度から大幅に増加し、収益を圧迫している。今後も物価高騰は続くと考えられるため、電力の確実かつ低廉な調達等により、経費削減に努められたい。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策にも計画的に取り組みたい。

また、全国的に発生している水道施設の事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、再生可能エネルギーの利用にかかる検討やエネルギー消費量の削減に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ、着実に進められたい。

あわせて、持続的な安定経営に向けた料金のあり方について、受水企業と協議を進められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和4年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は41,414千 m^3 （日平均113,464 m^3 ）で、前年度に比べ329千 m^3 （0.8%）の増加であった。実給水量は47,443千 m^3 （日平均129,981 m^3 ）で、前年度に比べ932千 m^3 （1.9%）の減少であった。

経営状況は、事業収益44億2百万円に対して事業費用40億7千1百万円で、当年度の純利益は3億3千万円となり、前年度に比べ2億5千2百万円（43.3%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、令和元年度より耐震対策工事を実施されていた吉川浄水場について、令和5年6月に主要施設が完成し、7月より新施設からの水道用水供給が開始されたところである。

今後においても、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれない。

また、全国的に発生している水道施設の事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、再生可能エネルギーの利用にかかる検討やエネルギー消費量の削減に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

さらに、知事部局において、令和4年12月に市町等の実施する水道事業について、「水道広域化推進プラン」（以下「プラン」という。）が策定された。県営で唯一の

水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携の上、プランの実現に向け、積極的に取組を進められたい。

また、物価高騰、とりわけ電気料金の高騰により、令和4年度は動力費が前年度から大幅に増加し、収益を圧迫している。今後も物価高騰は続くと考えられるため、電力の確実かつ低廉な調達等により、経費削減に努められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

イ 水質管理の強化について

令和元年度には、水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）認定の更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。

令和3年度には平成28年度を上回る規模のかび臭原因物質が発生したことを踏まえて、今後、馬淵浄水場で粉末活性炭による本格的な脱臭施設の整備が予定されているところであり、引き続き、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
開催日数	日		186	186	0	100.0%
重賞レース数	節		5	7	△ 2	71.4%
売上額	円		69,349,105,900	72,240,489,000	△ 2,891,383,100	96.0%
1日平均売上額	円		372,844,655	388,389,726	△ 15,545,071	96.0%
本場（場内）入場者数	人		170,955	182,639	△ 11,684	93.6%
場間場外（受託分）		単位	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
売上額	円		12,920,151,200	12,933,203,800	△ 13,052,600	99.9%
本場分	発売実施日数	日	345	350	△ 5	98.6%
	売上額	円	3,469,688,600	3,954,627,300	△ 484,938,700	87.7%
ボートピア分	発売実施日数	日	365	333	32	109.6%
	売上額	円	9,450,462,600	8,978,576,500	471,886,100	105.3%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走10日、GⅡ・GⅢ競走18日、一般競走158日）であり、売上額は693億4千9百万円（1日平均売上額は3億7千2百万円）で、前年度に比べ28億9千1百万円（4.0%）減少した。

本場入場者数は170,955人で、前年度に比べ11,684人（6.4%）減少した。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
本場	3,402,008,000	3,794,532,700	△ 392,524,700	89.7%
うち外向発売所	334,557,448	387,818,600	△ 53,261,152	86.3%
電話投票	52,487,476,100	52,505,153,100	△ 17,677,000	100.0%
ボートピア	689,477,100	745,194,900	△ 55,717,800	92.5%
他場での発売	12,770,144,700	15,195,608,300	△ 2,425,463,600	84.0%
合計 （本場開催分）	69,349,105,900	72,240,489,000	△ 2,891,383,100	96.0%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	72,148,060,329	75,043,086,352	△ 2,895,026,023	96.1
開 催 収 益	69,789,844,000	72,677,385,300	△ 2,887,541,300	96.0
場間場外発売事務受託収益	2,268,622,559	2,268,374,887	247,672	100.0
そ の 他 営 業 収 益	89,593,770	97,326,165	△ 7,732,395	92.1
営 業 外 収 益	59,892,008	59,895,865	△ 3,857	100.0
使 用 料	17,741,097	17,762,074	△ 20,977	99.9
受取利息および配当金	5,359,483	6,969,573	△ 1,610,090	76.9
長 期 前 受 金 戻 入	23,239,445	25,033,783	△ 1,794,338	92.8
雑 収 益	13,551,983	9,628,835	3,923,148	140.7
補 助 金	0	501,600	△ 501,600	皆減
特 別 利 益	0	351,265,887	△ 351,265,887	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	330,544,468	△ 330,544,468	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	20,721,419	△ 20,721,419	皆減
事 業 収 益 計	72,207,952,337	75,454,248,104	△ 3,246,295,767	95.7
営 業 費 用	66,553,356,045	68,591,614,447	△ 2,038,258,402	97.0
開 催 費	63,460,999,389	65,583,295,625	△ 2,122,296,236	96.8
場間場外発売事務受託費	425,802,924	392,178,277	33,624,647	108.6
ボートピア発売事業費	1,978,297,476	1,962,502,886	15,794,590	100.8
総 係 費	324,936,499	261,418,277	63,518,222	124.3
減 価 償 却 費	362,665,657	390,950,182	△ 28,284,525	92.8
資 産 減 耗 費	654,100	1,269,200	△ 615,100	51.5
営 業 外 費 用	3,544,421,730	4,036,799,071	△ 492,377,341	87.8
支払利息および企業債取扱諸費	0	20,323,288	△ 20,323,288	皆減
繰 出 金	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000	83.3
雑 支 出	1,044,421,730	1,016,475,783	27,945,947	102.7
特 別 損 失	6,000,000	0	6,000,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	6,000,000	0	6,000,000	皆増
事 業 費 用 計	70,103,777,775	72,628,413,518	△ 2,524,635,743	96.5
当 年 度 純 損 益	2,104,174,562	2,825,834,586	△ 721,660,024	74.5
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	194,515,000	2,527,988,863	△ 2,333,473,863	7.7
当 年 度 未 処 理 損 益	2,298,689,562	5,353,823,449	△ 3,055,133,887	42.9

営業収益は 721 億 4 千 8 百万円で、前年度に比べ 28 億 9 千 5 百万円 (3.9%) 減少した。営業費用は 665 億 5 千 3 百万円で、前年度に比べ 20 億 3 千 8 百万円 (3.0%) 減少し

た。これは主に、売上の減少により開催収益、開催費用が減少したことによるものである。

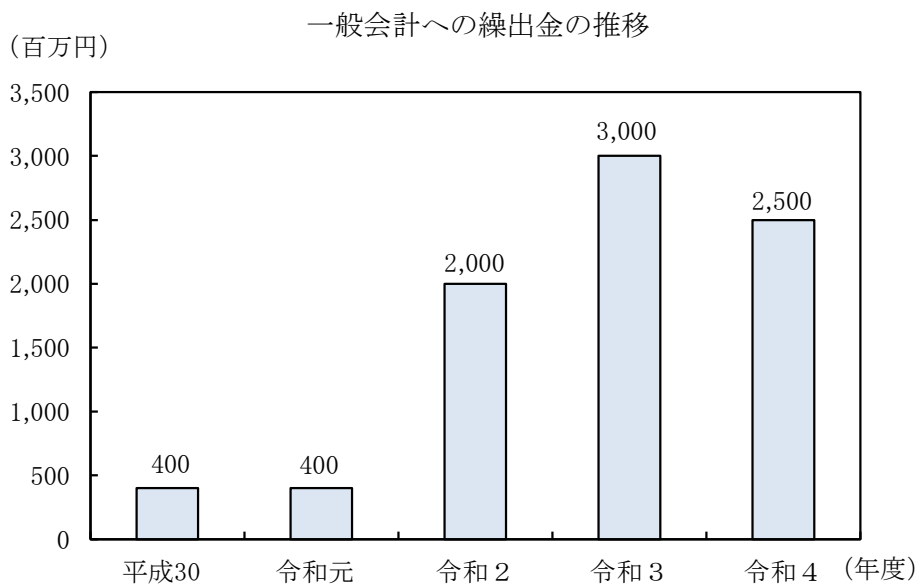
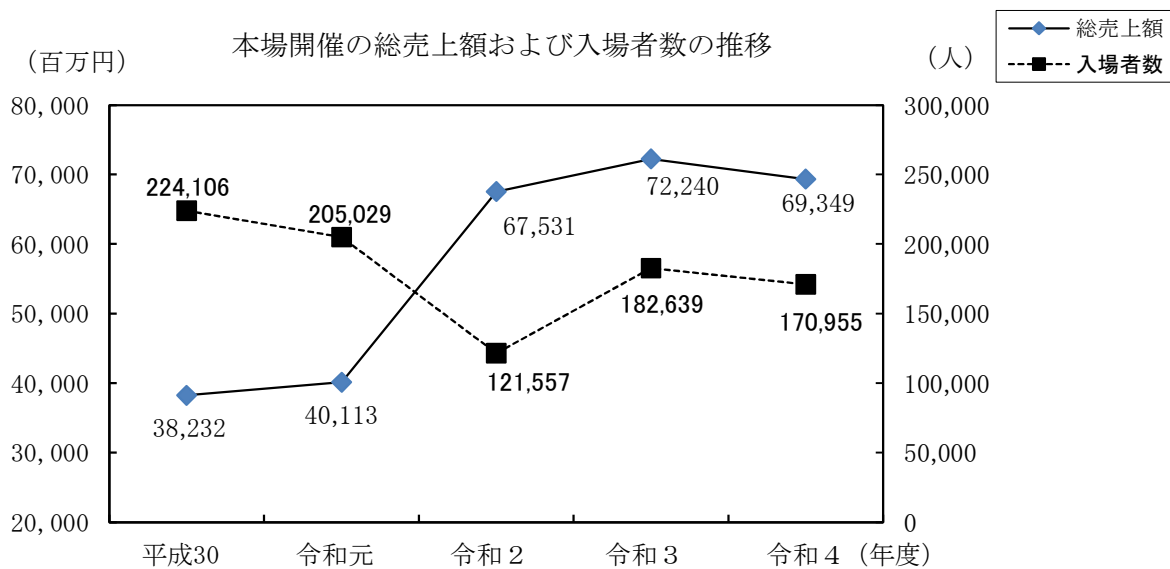
営業外収益は5千9百万円で、主に使用料収入と長期前受金戻入である。営業外費用は35億4千4百万円で、繰出金と雑支出である。

これらの結果、事業収益722億7百万円から事業費用701億3百万円を差し引くと、21億4百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金53億5千3百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に建設改良積立金の積立てとして処分された。当年度未処分利益剰余金は、22億9千8百万円で、主に建設改良積立金への積立てとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000	83.3%

モーターボート競走事業



※令和2年度の金額には、利益剰余金処分において、追加の繰出金として処分された10億円を含んでいる。

(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
固定資産	7,002,329,720	7,145,040,773	△ 142,711,053	98.0
有形固定資産	5,962,655,881	5,939,184,718	23,471,163	100.4
投資その他の資産	1,039,673,839	1,205,856,055	△ 166,182,216	86.2
流動資産	9,657,642,338	7,542,562,540	2,115,079,798	128.0
現金預金	9,360,261,722	7,278,079,144	2,082,182,578	128.6
未収金	227,160,616	264,483,396	△ 37,322,780	85.9
前払金	70,220,000	0	70,220,000	皆増
資産合計	16,659,972,058	14,687,603,313	1,972,368,745	113.4
固定負債	34,560,249	31,322,945	3,237,304	110.3
企業債	0	0	0	—
リース債務	0	0	0	—
引当金	34,560,249	31,322,945	3,237,304	110.3
流動負債	1,482,284,606	1,598,481,202	△ 116,196,596	92.7
企業債	0	0	0	—
リース債務	0	0	0	—
未払金	1,374,767,617	1,483,072,180	△ 108,304,563	92.7
引当金	10,299,115	11,154,397	△ 855,282	92.3
預り金	97,217,874	104,254,625	△ 7,036,751	93.3
繰延収益	217,880,803	236,727,328	△ 18,846,525	92.0
長期前受金	217,880,803	236,727,328	△ 18,846,525	92.0
負債合計	1,734,725,658	1,866,531,475	△ 131,805,817	92.9
資本金	7,599,139,942	5,071,151,079	2,527,988,863	149.9
資本金	7,599,139,942	5,071,151,079	2,527,988,863	149.9
剰余金	7,326,106,458	7,749,920,759	△ 423,814,301	94.5
利益剰余金 (または欠損金)	7,326,106,458	7,749,920,759	△ 423,814,301	94.5
資本合計	14,925,246,400	12,821,071,838	2,104,174,562	116.4
負債資本合計	16,659,972,058	14,687,603,313	1,972,368,745	113.4

固定資産は70億2百万円で、前年度末に比べ1億4千2百万円(2.0%)減少した。

これは主に、資産の減価償却によるものである。

流動資産は96億5千7百万円で、前年度末に比べ21億1千5百万円(28.0%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は3千4百万円で、前年度末に比べ3百万円(10.3%)増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は14億8千2百万円で、前年度末に比べ1億1千6百万円(7.3%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は2億1千7百万円で、前年度末に比べ1千8百万円(8.0%)減少した。

資本金は75億9千9百万円で、前年度末に比べ25億2千7百万円(49.9%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は73億2千6百万円で、前年度末に比べ4億2千3百万円(5.5%)減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	2,104,174,562	2,825,834,586	△ 721,660,024
減 価 償 却 費	362,665,657	390,950,182	△ 28,284,525
資 産 減 耗 費	654,100	1,269,200	△ 615,100
引 当 金 の 増 減 額	2,382,022	5,695,812	△ 3,313,790
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 23,239,445	△ 25,033,783	1,794,338
受取利息および受取配当金	△ 5,359,483	△ 6,969,573	1,610,090
支 払 利 息	0	20,323,288	△ 20,323,288
固 定 資 産 売 却 益	0	△ 330,544,468	330,544,468
未 収 金 の 増 減 額	37,322,780	△ 134,980,490	172,303,270
前 払 金 の 増 減 額	△ 70,220,000	0	△ 70,220,000
未 払 金 の 増 減 額	△ 58,304,563	466,257,226	△ 524,561,789
預 り 金 の 増 減 額	△ 7,036,751	△ 11,736,722	4,699,971
小 計	2,343,038,879	3,201,065,258	△ 858,026,379
利息および配当金の受取額	5,359,483	6,969,573	△ 1,610,090
利 息 の 支 払 額	0	△ 20,323,288	20,323,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,348,398,362	3,187,711,543	△ 839,313,181
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 432,398,000	△ 116,947,100	△ 315,450,900
有形固定資産の売却による収入	0	360,357,610	△ 360,357,610
基金積立による支出	△ 1,517,784	△ 1,785,366	267,582
基金取崩による収入	167,700,000	0	167,700,000
一般会計または特別会計への繰出金による支出	0	△ 1,000,000,000	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,215,784	△ 758,374,856	492,159,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 2,376,418,863	2,376,418,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,376,418,863	2,376,418,863
資 金 増 加 額	2,082,182,578	52,917,824	2,029,264,754
資 金 期 首 残 高	7,278,079,144	7,225,161,320	52,917,824
資 金 期 末 残 高	9,360,261,722	7,278,079,144	2,082,182,578

業務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千8百万円で、前年度末に比べ8億3千9百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6千6百万円で、前年度末に比べ4億9千2百万円マイナス分が減少した。これは主に、前年度の利益剰余金処分において一般会計への追加の繰出しによる支出の増加があったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0円で、前年度末に比べ23億7千6百万円マイナス分が減少した。これは、前年度における企業債の全額償還によるものである。

これらの結果、20億8千2百万円資金が増加し、資金期首残高72億7千8百万円に当該増加額を加えた93億6千万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全場平均(R3)※
総収支比率(%)	103.0	103.9	106.1	106.1
経常収支比率(%)	103.0	103.4	106.1	—
営業収支比率(%)	108.4	109.4	109.2	110.3
流動比率(%)	651.5	471.9	556.6	903.4
自己資本構成比率(%)	90.9	88.9	76.3	87.3
固定比率(%)	46.2	54.7	65.7	51.5
固定資産対長期資本比率(%)	46.1	54.6	55.0	50.1
固定資産回転率(回)	10.3	10.5	9.5	6.1
総資本回転率(回)	4.3	5.1	4.7	2.5
有形固定資産減価償却率(%)	30.0	26.8	22.1	—

※全場平均については、令和3年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定比率(%)	: 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100 (数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
固定資産回転率(回)	: 営業収益／固定資産 (数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)
総資本回転率(回)	: 営業収益／総資本 (数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖南中部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東北部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、米 原市、愛荘町、豊郷町、甲良 町、多賀町
高島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比
処理区域面積	ha	33,736.5	33,183.4	553.1	101.7%
処理対象人口	人	1,184,726	1,179,508	5,218	100.4%
年間処理水量	m ³	153,565,331	158,527,890	△ 4,962,559	96.9%
処理水量（日平均）	m ³ /日	420,727	434,323	△ 13,596	96.9%
年間汚泥処理量	t	127,416	130,375	△ 2,959	97.7%
汚泥処理量（日平均）	t/日	349.1	357.2	△ 8.1	97.7%
汚泥有効利用率 （総重量ベース）※1	%	19.5	19.2	0.3ポイント	101.6%
汚泥有効利用率 （乾燥重量ベース）※2	%	(速報値) 20.3	20	0.3ポイント	101.5%

※1 下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。

※2 汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量（計算値）のこと。

令和4年度の年間処理水量は153,565,331 m³（日平均420,727 m³）で、前年度に比べ4,962,559 m³（3.1%）減少した。年間汚泥処理量は127,416 t（日平均349.1 t）で、前年度に比べ2,959 t（2.3%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
営業収益	7,810,353,799	8,056,851,730	△ 246,497,931	96.9
維持管理負担金	7,628,405,252	7,861,311,263	△ 232,906,011	97.0
他会計補助金	88,033,249	83,451,310	4,581,939	105.5
受託事業収益	93,915,298	112,089,157	△ 18,173,859	83.8
営業外収益	11,792,040,135	12,038,817,334	△ 246,777,199	98.0
受取利息および配当金	40,357	38,002	2,355	106.2
受託工事収益	0	3,773,000	△ 3,773,000	皆減
他会計補助金	2,175,451,880	2,239,514,680	△ 64,062,800	97.1
長期前受金戻入	9,566,365,844	9,715,902,406	△ 149,536,562	98.5
雑収益	50,182,054	79,589,246	△ 29,407,192	63.1
特別利益	0	452,208	△ 452,208	皆減
その他特別利益	0	452,208	△ 452,208	皆減
事業収益計	19,602,393,934	20,096,121,272	△ 493,727,338	97.5
営業費用	19,372,556,806	19,019,601,806	352,955,000	101.9
管渠費・ポンプ場費・ 処 理 場 費	7,175,358,749	6,631,170,296	544,188,453	108.2
受託事業費	91,680,937	109,292,205	△ 17,611,268	83.9
総 係 費	380,290,513	377,290,454	3,000,059	100.8
減 価 償 却 費	11,616,266,061	11,848,025,555	△ 231,759,494	98.0
資 産 減 耗 費	108,960,546	53,823,296	55,137,250	202.4
営業外費用	630,163,193	652,632,699	△ 22,469,506	96.6
支払利息および企業債取扱 諸 費	561,142,097	622,895,408	△ 61,753,311	90.1
受託工事費	0	3,773,000	△ 3,773,000	皆減
雑 支 出	69,021,096	25,964,291	43,056,805	265.8
特別損失	0	2,595,161	△ 2,595,161	皆減
返 還 金	0	2,595,161	△ 2,595,161	皆減
事業費用計	20,002,719,999	19,674,829,666	327,890,333	101.7
当年度純損益	△ 400,326,065	421,291,606	△ 821,617,671	△95.0
前年度繰越損益	1,508,418,351	1,087,126,745	421,291,606	138.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理損益	1,108,092,286	1,508,418,351	△ 400,326,065	73.5

営業収益は78億1千万円で、前年度に比べ2億4千6百万円(3.1%)減少した。これは主に、維持管理負担金の減少によるものである。営業費用は193億7千2百万円で、前年度に比べ3億5千2百万円(1.9%)増加した。これは主に、管渠費・ポンプ場費・処理場費の増加によるものである。

また、営業外収益は117億9千2百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6億3千万円で、主に支払利息および企業債取扱諸費である。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益196億2百万円から事業費用200億2百万円を差し引くと、4億円の純損失となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の3経費 (営業収益)	88,033,249	83,451,310	4,581,939	105.5%	
内 訳	雨水対策維持管理経費	11,365,028	9,942,082	1,422,946	114.3%
	雨水対策減価償却費	50,308,848	46,288,057	4,020,791	108.7%
	雨水対策企業債支払利息	26,359,373	27,221,171	△ 861,798	96.8%
地方公営企業法第17条の3経費 (営業外収益)	2,175,451,880	2,239,514,680	△ 64,062,800	97.1%	
内 訳	汚水処理維持管理経費	736,040,472	745,258,420	△ 9,217,948	98.8%
	汚水処理減価償却費	1,011,713,531	1,043,788,515	△ 32,074,984	96.9%
	汚水処理企業債支払利息	376,516,425	399,251,000	△ 22,734,575	94.3%
	その他	51,181,452	51,216,745	△ 35,293	99.9%
合 計	2,263,485,129	2,322,965,990	△ 59,480,861	97.4%	

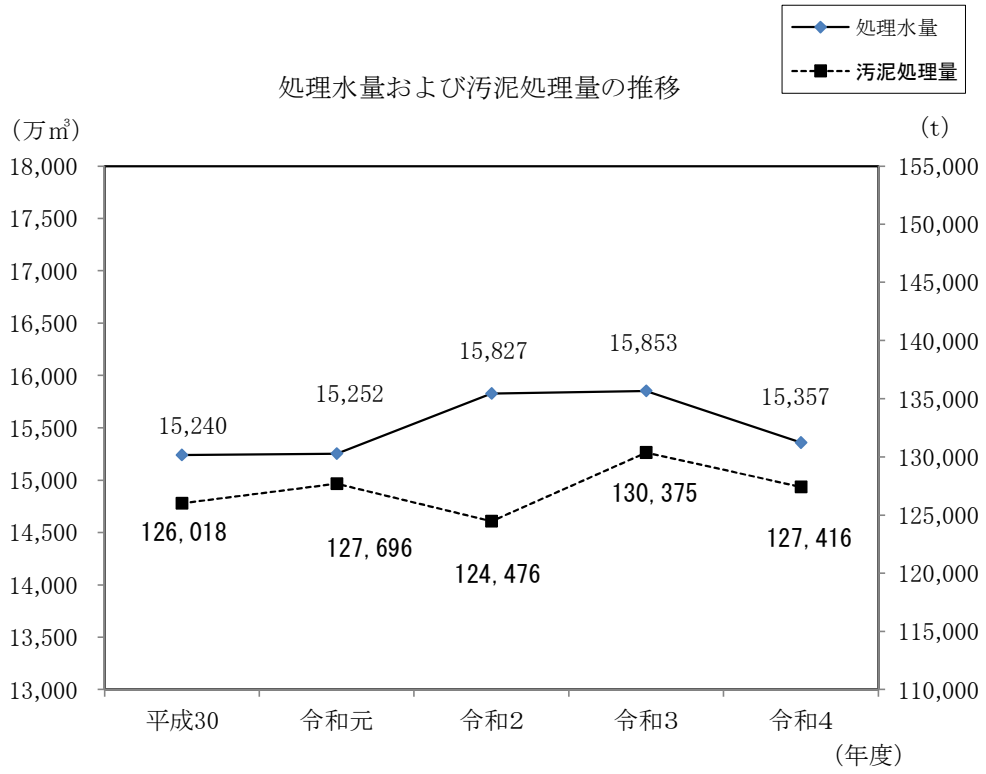
資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
出 資 金	904,989,182	877,131,000	27,858,182	103.2%
他 会 計 補 助 金	15,436,582	27,833,921	△ 12,397,339	55.5%
合 計	920,425,764	904,964,921	15,460,843	101.7%

琵琶湖流域下水道事業

処理水量および汚泥処理量の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	261,212,891,933	265,359,367,168	△ 4,146,475,235	98.4
有 形 固 定 資 産	261,207,352,260	265,348,562,953	△ 4,141,210,693	98.4
無 形 固 定 資 産	5,539,673	10,804,215	△ 5,264,542	51.3
流 動 資 産	10,580,036,751	8,510,246,034	2,069,790,717	124.3
現 金 預 金	8,528,198,299	5,429,065,877	3,099,132,422	157.1
未 収 金	2,051,828,452	3,081,180,157	△ 1,029,351,705	66.6
前 払 金	10,000	0	10,000	皆増
資 産 合 計	271,792,928,684	273,869,613,202	△ 2,076,684,518	99.2
固 定 負 債	42,666,019,938	43,811,218,021	△ 1,145,198,083	97.4
企 業 債	41,578,818,955	42,780,854,873	△ 1,202,035,918	97.2
引 当 金	52,859,884	38,392,049	14,467,835	137.7
長 期 預 り 金	1,034,341,099	991,971,099	42,370,000	104.3
流 動 負 債	10,921,339,960	8,535,448,799	2,385,891,161	128.0
企 業 債	3,758,635,918	3,716,611,055	42,024,863	101.1
未 払 金	7,003,658,212	4,656,013,993	2,347,644,219	150.4
引 当 金	35,819,000	36,671,116	△ 852,116	97.7
預 り 金	123,226,830	126,152,635	△ 2,925,805	97.7
繰 延 収 益	197,332,738,897	201,154,779,610	△ 3,822,040,713	98.1
長 期 前 受 金	197,332,738,897	201,154,779,610	△ 3,822,040,713	98.1
負 債 合 計	250,920,098,795	253,501,446,430	△ 2,581,347,635	99.0
資 本 金	3,704,532,093	2,799,542,911	904,989,182	132.3
資 本 金	3,704,532,093	2,799,542,911	904,989,182	132.3
剰 余 金	17,168,297,796	17,568,623,861	△ 400,326,065	97.7
資 本 剰 余 金	16,060,205,510	16,060,205,510	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	1,108,092,286	1,508,418,351	△ 400,326,065	73.5
資 本 合 計	20,872,829,889	20,368,166,772	504,663,117	102.5
負 債 資 本 合 計	271,792,928,684	273,869,613,202	△ 2,076,684,518	99.2

固定資産は2,612億1千2百万円で、前年度末に比べ41億4千6百万円（1.6%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は105億8千万円で、前年度末に比べ20億6千9百万円（24.3%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は426億6千6百万円で、前年度末に比べ11億4千5百万円（2.6%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は109億2千1百万円で、前年度末に比べ23億8千5百万円（28.0%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は1,973億3千2百万円で、前年度末に比べ38億2千2百万円（1.9%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は37億4百万円で、前年度末に比べ9億4百万円（32.3%）増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は171億6千8百万円で、前年度末に比べ4億円（2.3%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 400,326,065	421,291,606	△ 821,617,671
減 価 償 却 費	11,616,266,061	11,848,025,555	△ 231,759,494
資 産 減 耗 費	108,960,546	53,823,296	55,137,250
引 当 金 の 増 減 額	13,615,719	11,487,340	2,128,379
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,566,365,844	△ 9,715,902,406	149,536,562
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 40,357	△ 38,002	△ 2,355
支 払 利 息	561,142,097	622,895,408	△ 61,753,311
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	6,085	41,315	△ 35,230
雑 収 益 (固 定 資 産 売 却 益)	0	△ 20,690	20,690
特 別 損 失 (国 補 助 金 等 の 返 還)	0	2,595,161	△ 2,595,161
特 別 利 益 (国 補 助 金 等 の 返 還)	0	△ 453,498	453,498
未 収 金 の 増 減 額	37,736,241	△ 4,096,121	41,832,362
未 払 金 の 増 減 額	△ 89,675,138	480,054,215	△ 569,729,353
前 払 金 の 増 減 額	△ 10,000	0	△ 10,000
長 期 預 り 金 の 増 減 額	42,370,000	98,524,985	△ 56,154,985
預 り 金 の 増 減 額	△ 2,925,805	△ 1,084,678,271	1,081,752,466
小 計	2,320,753,540	2,733,549,893	△ 412,796,353
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	40,357	38,002	2,355
利 息 の 支 払 額	△ 561,142,097	△ 622,895,408	61,753,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,651,800	2,110,692,487	△ 351,040,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 5,140,684,365	△ 6,664,103,925	1,523,419,560
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	44,465	20,614,461	△ 20,569,996
国 補 助 金 に よ る 収 入	4,275,702,102	2,856,543,998	1,419,158,104
国 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 13,737,343	13,737,343
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	13,492,461	25,877,676	△ 12,385,215
他 会 計 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 587,597	587,597
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	2,445,947,832	433,404,728	2,012,543,104
建 設 負 担 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 3,437,938	3,437,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,502,495	△ 3,345,425,940	4,939,928,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,571,400,000	2,257,100,000	314,300,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,731,411,055	△ 3,935,156,950	203,745,895
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	904,989,182	877,131,000	27,858,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,021,873	△ 800,925,950	545,904,077
資 金 増 加 額	3,099,132,422	△ 2,035,659,403	5,134,791,825
資 金 期 首 残 高	5,429,065,877	7,464,725,280	△ 2,035,659,403
資 金 期 末 残 高	8,528,198,299	5,429,065,877	3,099,132,422

業務活動によるキャッシュ・フローは、17億5千9百万円で、前年度末に比べ3億5千1百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千4百万円で、前年度末に比べ49億3千9百万円増加した。これは主に、建設負担金による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5千5百万円で、前年度末に比べ5億4千5百万円マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、30億9千9百万円資金が増加し、資金期首残高54億2千9百万円に当該増加額を加えた85億2千8百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均(R3)※
総収支比率(%)	98.0	102.1	102.7	102.4
経常収支比率(%)	98.0	102.2	102.7	102.0
営業収支比率(%)	40.3	42.4	41.1	44.7
施設利用率(%)	86.9	89.7	89.6	69.4
労働生産性(千円)	125,973	132,080	131,520	145,083
流動比率(%)	96.9	99.7	88.1	138.9
自己資本構成比率(%)	80.3	80.9	80.1	83.8
固定比率(%)	119.7	119.8	120.6	116.0
固定資産対長期資本比率(%)	100.1	100.0	100.5	98.0
有形固定資産減価償却率(%)	17.3	13.5	9.2	25.3
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.7
汚水処理原価(円)	54.1	48.5	50.2	63.8

※全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している37都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

経常収支比率(%) : 経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均処理水量／水処理能力×100

※平均処理水量＝年間総処理水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産 : 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産
減価償却率(%) の帳簿原価×100

管渠老朽化率(%) : 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

汚水処理原価(円) : 汚水処理費／年間有収水量

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、病理診断科（32科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	18,604,920,957	18,289,573,138	315,347,819	101.7
入 院 収 益	11,846,518,318	11,693,570,826	152,947,492	101.3
外 来 収 益	5,590,309,683	5,414,589,671	175,720,012	103.2
そ の 他 医 業 収 益	1,168,092,956	1,181,412,641	△ 13,319,685	98.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	7,648,979,716	6,451,256,075	1,197,723,641	118.6
受 取 利 息 配 当 金	39,981	46,438	△ 6,457	86.1
補 助 金	3,401,274,516	2,963,858,835	437,415,681	114.8
負 担 金 交 付 金	3,017,503,226	2,313,835,324	703,667,902	130.4
長 期 前 受 金 戻 入	225,479,909	213,974,080	11,505,829	105.4
資 本 費 繰 入 収 益	899,549,000	841,138,000	58,411,000	106.9
そ の 他 医 業 外 収 益	105,133,084	118,403,398	△ 13,270,314	88.8
附 帯 事 業 収 益	209,375,138	265,825,199	△ 56,450,061	78.8
外 来 収 益	25,799,490	26,539,482	△ 739,992	97.2
負 担 金 交 付 金	3,216,000	57,916,000	△ 54,700,000	5.6
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	180,359,648	181,369,717	△ 1,010,069	99.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	0	3,777,000	△ 3,777,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	3,777,000	△ 3,777,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	26,463,275,811	25,010,431,412	1,452,844,399	105.8
医 業 費 用	23,209,831,726	22,686,881,560	522,950,166	102.3
給 与 費	12,146,503,402	11,847,641,553	298,861,849	102.5
材 料 費	5,290,600,846	5,221,526,909	69,073,937	101.3
経 費	3,857,553,490	3,704,590,232	152,963,258	104.1
減 価 償 却 費	1,778,777,839	1,806,019,438	△ 27,241,599	98.5
資 産 減 耗 費	33,946,634	13,905,736	20,040,898	244.1
研 究 研 修 費	102,449,515	93,197,692	9,251,823	109.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用	1,356,067,823	1,444,865,975	△ 88,798,152	93.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,461,291	219,801,229	△ 19,339,938	91.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	146,909,028	164,009,247	△ 17,100,219	89.6
雑 損 失	1,008,697,504	1,061,055,499	△ 52,357,995	95.1
附 帯 事 業 費 用	203,417,781	265,810,252	△ 62,392,471	76.5
給 与 費	185,221,016	248,247,965	△ 63,026,949	74.6
材 料 費	2,063,571	1,667,173	396,398	123.8
経 費	15,634,451	15,447,801	186,650	101.2
減 価 償 却 費	411,699	380,192	31,507	108.3
研 究 研 修 費	87,044	67,121	19,923	129.7
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	24,769,317,330	24,397,557,787	371,759,543	101.5
当 年 度 純 損 益	1,693,958,481	612,873,625	1,081,084,856	276.4
前 年 度 繰 越 損 益	△ 17,390,833,675	△ 18,003,707,300	612,873,625	96.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 15,696,875,194	△ 17,390,833,675	1,693,958,481	90.3

医業収益は186億4百万円で、前年度に比べ3億1千5百万円（1.7%）増加し、医業費用は232億9百万円で、前年度に比べ5億2千2百万円（2.3%）増加した。

また、医業外収益は76億4千8百万円で、前年度に比べ11億9千7百万円（18.6%）増加し、医業外費用は13億5千6百万円で、前年度に比べ8千8百万円（6.1%）減少した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億9百万円で、前年度に比べ5千6百万円（21.2%）減少した。附帯事業費用は2億3百万円で、前年度に比べ6千2百万円（23.5%）減少した。

特別利益は前年度に比べ皆減し、特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益264億6千3百万円から事業費用247億6千9百万円を差し引くと16億9千3百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金173億9千万円を差し引いた156億9千6百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	132,888	134,125	△ 1,237	99.1%
	1 日 平 均	364.1	367.5	△ 3.4	99.1%
	病 床 利 用 率	68.1%	68.7%	△ 0.6ポイント	—
外 来	患 者 延 数	201,046	195,704	5,342	102.7%
	1 日 平 均	827.3	808.7	18.6	102.3%

年間の患者延数は、入院が132,888人（1日平均364.1人）で、前年度に比べ1,237人（0.9%）減少し、外来が201,046人（1日平均827.3人）で、前年度に比べ5,342人（2.7%）増加した。

また、病床利用率は68.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	15,287,502,295	14,962,437,124	325,065,171	102.2
入 院 収 益	9,860,408,079	9,635,446,963	224,961,116	102.3
外 来 収 益	4,642,987,604	4,494,951,698	148,035,906	103.3
そ の 他 医 業 収 益	784,106,612	832,038,463	△ 47,931,851	94.2
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	5,038,161,697	4,504,661,687	533,500,010	111.8
受 取 利 息 配 当 金	16,420	11,272	5,148	145.7
補 助 金	2,457,853,000	2,295,140,000	162,713,000	107.1
負 担 金 交 付 金	1,526,006,818	1,258,867,727	267,139,091	121.2
長 期 前 受 金 戻 入	150,321,668	142,950,833	7,370,835	105.2
資 本 費 繰 入 収 益	819,366,000	725,293,000	94,073,000	113.0
そ の 他 医 業 外 収 益	84,597,791	82,398,855	2,198,936	102.7
特 別 利 益	0	3,777,000	△ 3,777,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	3,777,000	△ 3,777,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	20,325,663,992	19,470,875,811	854,788,181	104.4
医 業 費 用	18,118,200,104	17,697,050,030	421,150,074	102.4
給 与 費	8,910,312,922	8,705,006,444	205,306,478	102.4
材 料 費	4,714,620,903	4,643,167,833	71,453,070	101.5
経 費	2,855,697,828	2,738,016,521	117,681,307	104.3
減 価 償 却 費	1,457,987,856	1,476,697,960	△ 18,710,104	98.7
資 産 減 耗 費	31,626,087	11,861,603	19,764,484	266.6
研 究 研 修 費	87,341,429	79,855,879	7,485,550	109.4
本 部 費 配 賦 額	60,613,079	42,443,790	18,169,289	142.8
医 業 外 費 用	1,181,160,443	1,240,950,230	△ 59,789,787	95.2
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,555,146	212,316,864	△ 14,761,718	93.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	126,256,108	143,814,964	△ 17,558,856	87.8
雑 損 失	857,349,189	884,818,402	△ 27,469,213	96.9
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	19,299,360,547	18,938,000,260	361,360,287	101.9
当 年 度 純 損 益	1,026,303,445	532,875,551	493,427,894	192.6
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,901,692,442	△ 17,434,567,993	532,875,551	96.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 15,875,388,997	△ 16,901,692,442	1,026,303,445	93.9

医業収益は152億8千7百万円で、前年度に比べ3億2千5百万円(2.2%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は181億1千8百万円で、前年度に比べ4億2千1百万円(2.4%)増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は50億3千8百万円で、前年度に比べ5億3千3百万円(11.8%)増加した。これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

医業外費用は11億8千1百万円で、前年度に比べ5千9百万円(4.8%)減少した。
これは主に、雑損失の減少によるものである。

特別利益は前年度に比べ皆減し、特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益203億2千5百万円から事業費用192億9千9百万円を差し引くと10億2千6百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金169億1百万円を差し引いた158億7千5百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	583,166,000	577,234,000	5,932,000	101.0%	
内 訳	救急医療体制経費	416,488,000	402,321,000	14,167,000	103.5%
	保健衛生行政事務経費	64,295,000	60,660,000	3,635,000	106.0%
	そ の 他	102,383,000	114,253,000	△ 11,870,000	89.6%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	2,191,279,000	1,863,947,000	327,332,000	117.6%	
内 訳	高度・特殊医療経費	768,294,000	572,522,000	195,772,000	134.2%
	医師等研究研修経費	18,754,000	15,765,000	2,989,000	119.0%
	企業債償還利息	136,393,000	144,597,000	△ 8,204,000	94.3%
	資本費繰入収益	819,366,000	725,293,000	94,073,000	113.0%
	そ の 他	448,472,000	405,770,000	42,702,000	110.5%
合 計	2,774,445,000	2,441,181,000	333,264,000	113.7%	

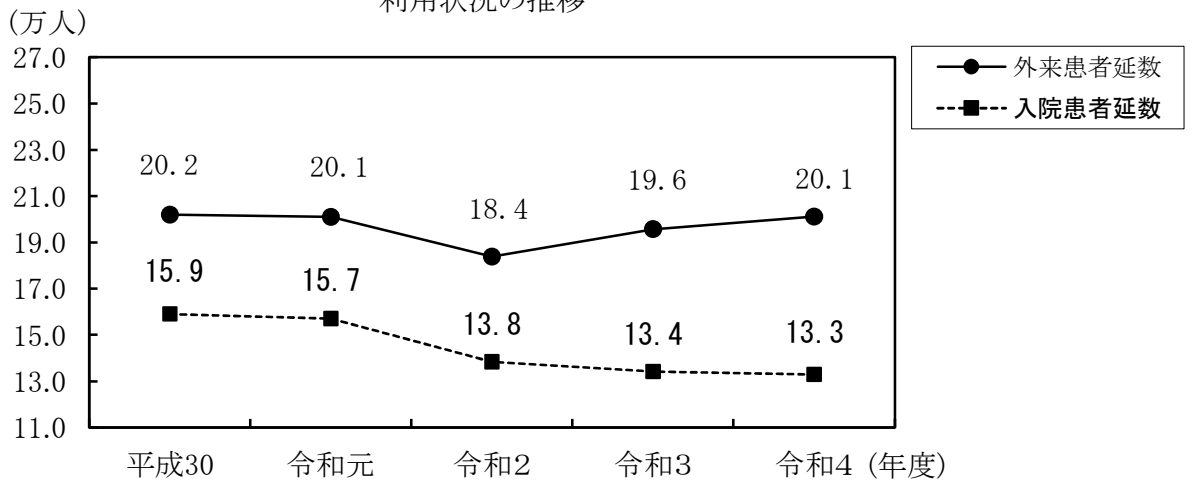
資本的収入に係るもの

(単位：円)

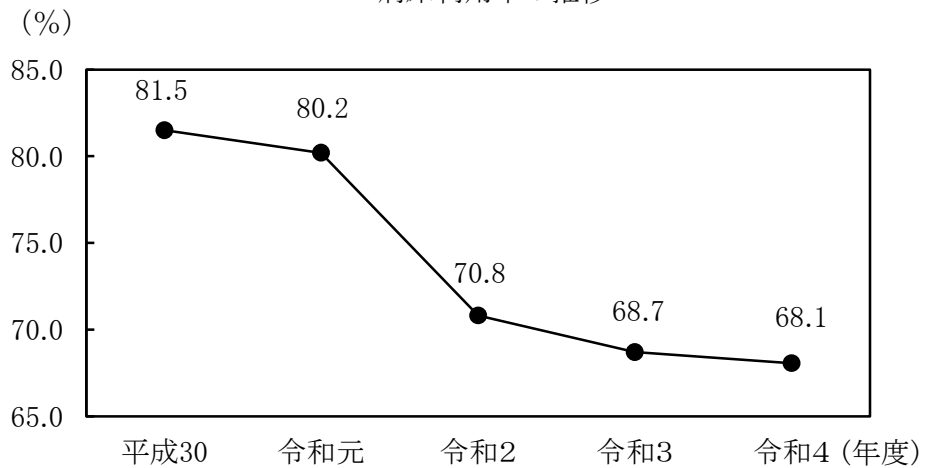
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	24,515,000	22,516,000	1,999,000	108.9%

総合病院

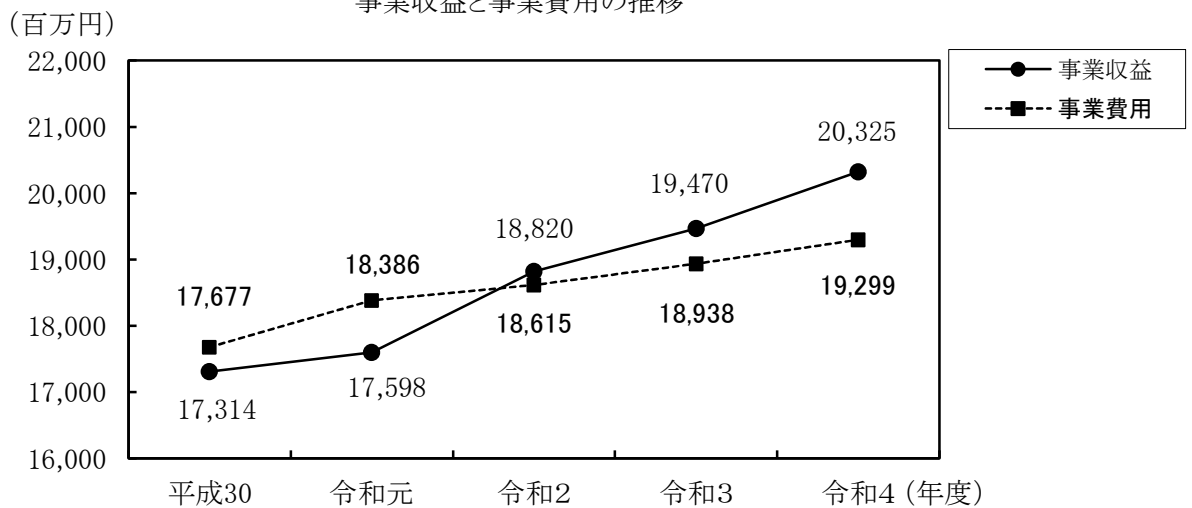
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	15,764	17,160	△ 1,396	91.9%
	1 日 平 均	43.2	47.0	△ 3.8	91.9%
	病 床 利 用 率	43.2%	47.0%	△ 3.8ポイント	—
外 来	患 者 延 数	43,010	41,758	1,252	103.0%
	1 日 平 均	177.0	172.6	4.4	102.5%

年間の患者延数は、入院が15,764人（1日平均43.2人）で、前年度に比べ1,396人（8.1%）減少し、外来が43,010人（1日平均177.0人）で、前年度に比べ1,252人（3.0%）増加した。

また、病床利用率は43.2%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	1,977,461,644	2,026,565,609	△ 49,103,965	97.6
入 院 収 益	1,088,612,866	1,175,607,240	△ 86,994,374	92.6
外 来 収 益	748,849,028	720,025,613	28,823,415	104.0
そ の 他 医 業 収 益	139,999,750	130,932,756	9,066,994	106.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	1,847,303,400	1,171,943,360	675,360,040	157.6
受 取 利 息 配 当 金	14,977	23,797	△ 8,820	62.9
補 助 金	905,144,634	612,523,825	292,620,809	147.8
負 担 金 交 付 金	860,444,000	464,405,000	396,039,000	185.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,066,367	4,472,637	4,593,730	202.7
資 本 費 繰 入 収 益	61,092,000	61,746,000	△ 654,000	98.9
そ の 他 医 業 外 収 益	11,541,422	28,772,101	△ 17,230,679	40.1
附 帯 事 業 収 益	209,375,138	265,825,199	△ 56,450,061	78.8
外 来 収 益	25,799,490	26,539,482	△ 739,992	97.2
負 担 金 交 付 金	3,216,000	57,916,000	△ 54,700,000	5.6
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	180,359,648	181,369,717	△ 1,010,069	99.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,034,140,182	3,464,334,168	569,806,014	116.4
医 業 費 用	2,981,062,151	2,945,079,043	35,983,108	101.2
給 与 費	1,635,516,480	1,628,080,798	7,435,682	100.5
材 料 費	479,212,812	480,196,765	△ 983,953	99.8
経 費	658,656,561	638,744,122	19,912,439	103.1
減 価 償 却 費	173,663,730	171,531,206	2,132,524	101.2
資 産 減 耗 費	1,771,425	407,726	1,363,699	434.5
研 究 研 修 費	10,850,835	9,202,617	1,648,218	117.9
本 部 費 配 賦 額	21,390,308	16,915,809	4,474,499	126.5
医 業 外 費 用	126,374,175	151,671,387	△ 25,297,212	83.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,643,054	2,031,132	△ 388,078	80.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,507,973	14,523,424	984,549	106.8
雑 損 失	109,223,148	135,116,831	△ 25,893,683	80.8
附 帯 事 業 費 用	203,437,985	265,834,535	△ 62,396,550	76.5
給 与 費	182,554,403	246,406,077	△ 63,851,674	74.1
材 料 費	2,063,571	1,667,173	396,398	123.8
経 費	15,465,631	15,214,001	251,630	101.7
減 価 償 却 費	411,699	380,192	31,507	108.3
研 究 研 修 費	78,545	52,837	25,708	148.7
本 部 費 配 賦 額	2,864,136	2,114,255	749,881	135.5
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,310,874,311	3,362,584,965	△ 51,710,654	98.5
当 年 度 純 損 益	723,265,871	101,749,203	621,516,668	710.8
前 年 度 繰 越 損 益	△ 143,164,612	△ 244,913,815	101,749,203	58.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	580,101,259	△ 143,164,612	723,265,871	△405.2

医業収益は19億7千7百万円で前年度に比べ4千9百万円（2.4%）減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は29億8千1百万円で、前年度に比べ3千5百万円（1.2%）増加した。これは主に、経費の増加によるものである。

また、医業外収益は18億4千7百万円で、主に補助金である。医業外費用は1億2千6百万円で、主に雑損失である。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億9百万円で、前年度に比べ5千6百万円（21.2%）減少した。附帯事業費用は2億3百万円で、前年度に比べ6千2百万円（23.5%）減少した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益40億3千4百万円から事業費用33億1千万円を差し引くと、7億2千3百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金1億4千3百万円を差し引いた5億8千万円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

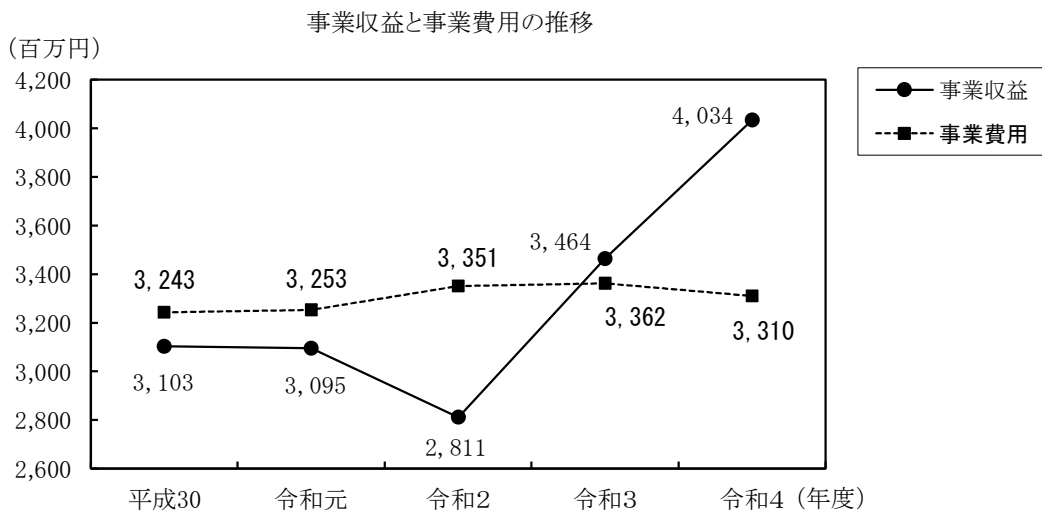
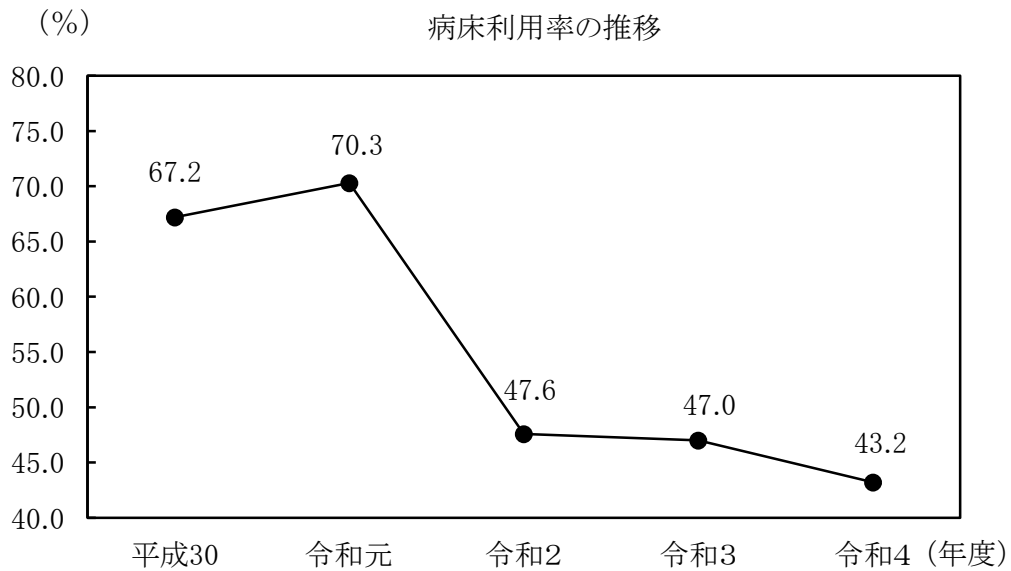
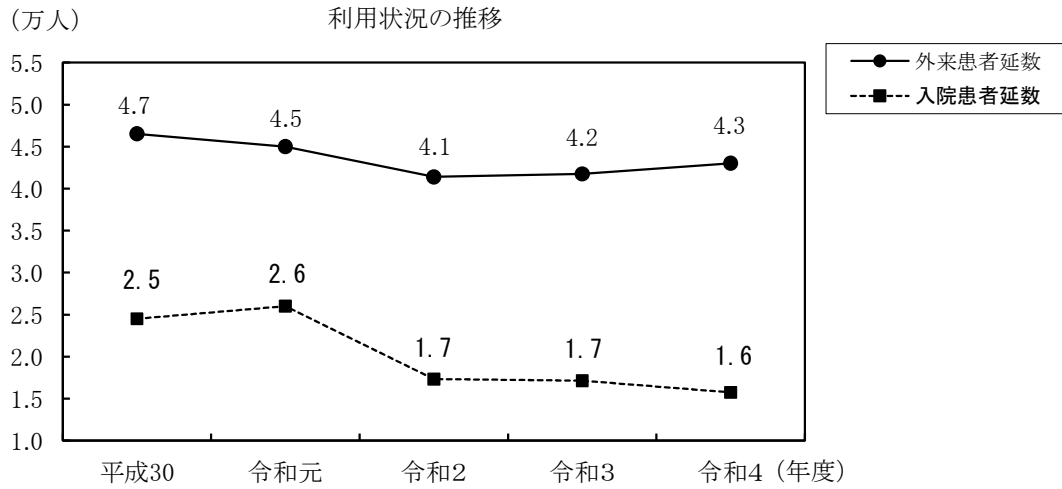
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	119,895,000	113,807,000	6,088,000	105.3%
内 保健衛生行政事務経費	37,827,000	33,865,000	3,962,000	111.7%
訳 その他	82,068,000	79,942,000	2,126,000	102.7%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	886,471,000	488,647,000	397,824,000	181.4%
内 高度・特殊医療経費	542,904,000	343,408,000	199,496,000	158.1%
医師等研究研修経費	6,225,000	5,697,000	528,000	109.3%
訳 企業債償還利息	1,038,000	1,290,000	△ 252,000	80.5%
資本費繰入収益	61,092,000	61,746,000	△ 654,000	98.9%
その他	275,212,000	76,506,000	198,706,000	359.7%
附 帯 事 業 収 益	156,144,000	158,621,000	△ 2,477,000	98.4%
合 計	1,162,510,000	761,075,000	401,435,000	152.7%

資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	3,755,000	2,772,000	983,000	135.5%

小児保健医療センター



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	29,889	30,447	△ 558	98.2%
	1 日 平 均	81.9	83.4	△ 1.5	98.2%
	病 床 利 用 率	66.6%	67.8%	△ 1.2ポイント	—
外 来	患 者 延 数	23,333	23,568	△ 235	99.0%
	1 日 平 均	96.0	97.4	△ 1.4	98.6%

年間の患者延数は、入院が29,889人（1日平均81.9人）で、前年度に比べ558人（1.8%）減少し、外来が23,333人（1日平均96.0人）で、前年度に比べ235人（1.0%）減少した。

また、病床利用率は66.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	1,228,274,018	1,214,384,405	13,889,613	101.1
入 院 収 益	897,497,373	882,516,623	14,980,750	101.7
外 来 収 益	198,473,051	199,612,360	△ 1,139,309	99.4
そ の 他 医 業 収 益	132,303,594	132,255,422	48,172	100.0
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	761,156,690	771,646,213	△ 10,489,523	98.6
受 取 利 息 配 当 金	7,849	10,572	△ 2,723	74.2
補 助 金	38,276,882	56,195,010	△ 17,918,128	68.1
負 担 金 交 付 金	628,826,727	588,252,364	40,574,363	106.9
長 期 前 受 金 戻 入	66,091,874	66,550,610	△ 458,736	99.3
資 本 費 繰 入 収 益	19,091,000	54,099,000	△ 35,008,000	35.3
そ の 他 医 業 外 収 益	8,862,358	6,538,657	2,323,701	135.5
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,989,430,708	1,986,030,618	3,400,090	100.2
医 業 費 用	1,998,048,162	1,957,416,550	40,631,612	102.1
給 与 費	1,399,113,248	1,371,163,056	27,950,192	102.0
材 料 費	96,767,131	98,162,311	△ 1,395,180	98.6
経 費	328,531,900	308,464,052	20,067,848	106.5
減 価 償 却 費	147,126,253	157,790,272	△ 10,664,019	93.2
資 産 減 耗 費	549,122	1,636,407	△ 1,087,285	33.6
研 究 研 修 費	3,617,054	3,093,162	523,892	116.9
本 部 費 配 賦 額	22,343,454	17,107,290	5,236,164	130.6
医 業 外 費 用	46,993,381	50,365,197	△ 3,371,816	93.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,263,091	5,453,233	△ 4,190,142	23.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,144,947	5,670,859	△ 525,912	90.7
雑 損 失	40,585,343	39,241,105	1,344,238	103.4
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	2,045,041,543	2,007,781,747	37,259,796	101.9
当 年 度 純 損 益	△ 55,610,835	△ 21,751,129	△ 33,859,706	255.7
前 年 度 繰 越 損 益	△ 345,976,621	△ 324,225,492	△ 21,751,129	106.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 401,587,456	△ 345,976,621	△ 55,610,835	116.1

医業収益は12億2千8百万円で、前年度に比べ1千3百万円(1.1%)増加した。

これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は19億9千8百万円で、前年度に比べ4千万円(2.1%)増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は7億6千1百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は4千6百万円で、主に雑損失である。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 19 億 8 千 9 百万円から事業費用 20 億 4 千 5 百万円を差し引くと 5 千 5 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 3 億 4 千 5 百万円を加えた 4 億 1 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	109,564,000	109,427,000	137,000	100.1%
内 保健衛生行政事務経費	30,025,000	27,586,000	2,439,000	108.8%
訳 その他	79,539,000	81,841,000	△ 2,302,000	97.2%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	598,964,000	594,009,000	4,955,000	100.8%
内 高度・特殊医療経費	171,630,000	258,657,000	△ 87,027,000	66.4%
救急医療体制経費	43,837,000	44,293,000	△ 456,000	99.0%
精神病院運営経費	314,730,000	188,969,000	125,761,000	166.6%
医師等研究研修経費	1,931,000	1,723,000	208,000	112.1%
訳 企業債償還利息	1,025,000	4,612,000	△ 3,587,000	22.2%
資本費繰入収益	19,091,000	54,099,000	△ 35,008,000	35.3%
その他	46,720,000	41,656,000	5,064,000	112.2%
合 計	708,528,000	703,436,000	5,092,000	100.7%

資本的収入に係るもの

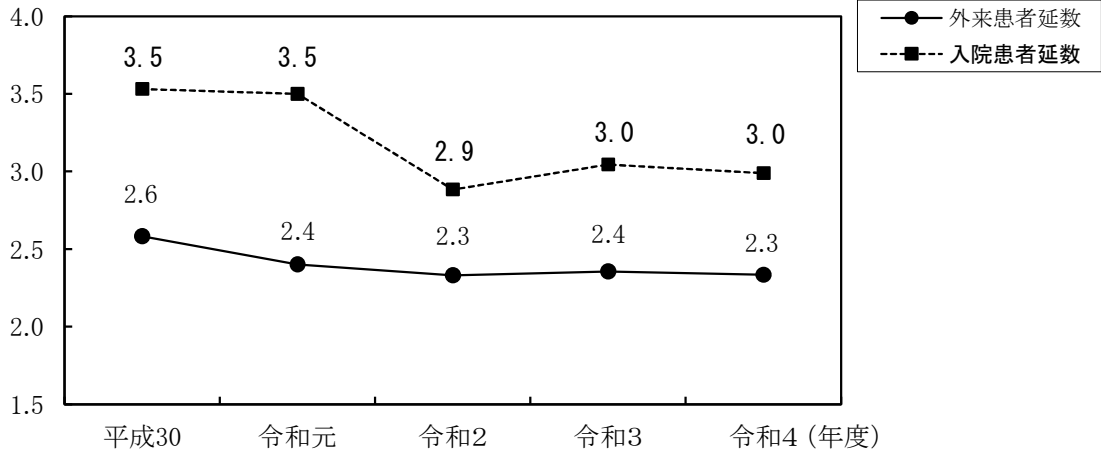
(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	781,000	1,108,000	△ 327,000	70.5%

精神医療センター

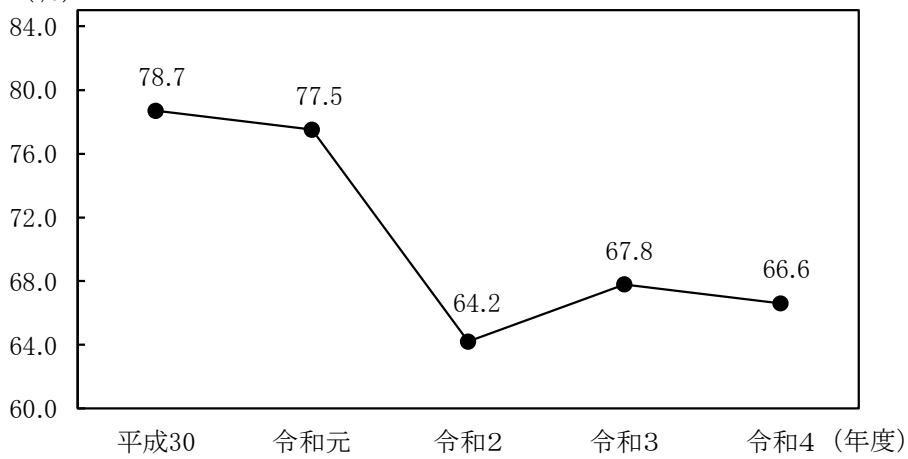
(万人)

利用状況の推移



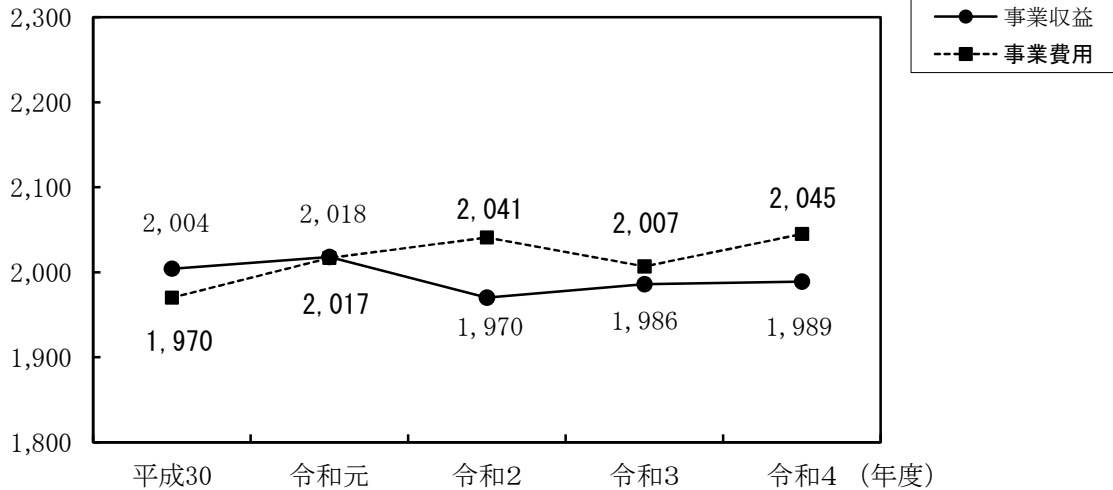
(%)

病床利用率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	216,029,841	162,652,889	53,376,952	132.8
入 院 収 益	0	0	0	—
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	111,683,000	86,186,000	25,497,000	129.6
本 部 費 配 賦 額	104,346,841	76,466,889	27,879,952	136.5
医 業 外 収 益	2,357,929	3,004,815	△ 646,886	78.5
受 取 利 息 配 当 金	735	797	△ 62	92.2
補 助 金	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	2,225,681	2,310,233	△ 84,552	96.3
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	131,513	693,785	△ 562,272	19.0
附 帯 事 業 収 益	2,864,136	2,114,255	749,881	135.5
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	—
本 部 費 配 賦 額	2,864,136	2,114,255	749,881	135.5
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	221,251,906	167,771,959	53,479,947	131.9
医 業 費 用	216,868,150	163,802,826	53,065,324	132.4
給 与 費	201,560,752	143,391,255	58,169,497	140.6
材 料 費	0	0	0	—
経 費	14,667,201	19,365,537	△ 4,698,336	75.7
減 価 償 却 費	0	0	0	—
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	640,197	1,046,034	△ 405,837	61.2
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用	1,539,824	1,879,161	△ 339,337	81.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	—
雑 損 失	1,539,824	1,879,161	△ 339,337	81.9
附 帯 事 業 費 用	2,843,932	2,089,972	753,960	136.1
給 与 費	2,666,613	1,841,888	824,725	144.8
材 料 費	0	0	0	—
経 費	168,820	233,800	△ 64,980	72.2
減 価 償 却 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	8,499	14,284	△ 5,785	59.5
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	221,251,906	167,771,959	53,479,947	131.9
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0	0	—

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
医 業 収 益	△ 104,346,841	△ 76,466,889
入 院 収 益	0	0
外 来 収 益	0	0
そ の 他 医 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 104,346,841	△ 76,466,889
医 業 外 収 益	0	0
受 取 利 息 配 当 金	0	0
補 助 金	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附 帯 事 業 収 益	△ 2,864,136	△ 2,114,255
外 来 収 益	0	0
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,864,136	△ 2,114,255
事 業 収 益 計	△ 107,210,977	△ 78,581,144
医 業 費 用	△ 104,346,841	△ 76,466,889
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 104,346,841	△ 76,466,889
医 業 外 費 用	0	0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
雑 損 失	0	0
附 帯 事 業 費 用	△ 2,864,136	△ 2,114,255
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,864,136	△ 2,114,255
特 別 損 失	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0
減 損 損 失	0	0
事 業 費 用 計	△ 107,210,977	△ 78,581,144
当 年 度 純 損 益	0	0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
固定資産	30,446,887,456	31,030,770,445	△ 583,882,989	98.1
有形固定資産	29,445,238,140	30,003,733,307	△ 558,495,167	98.1
無形固定資産	3,535,779	3,879,940	△ 344,161	91.1
投資その他の資産	998,113,537	1,023,157,198	△ 25,043,661	97.6
流動資産	9,316,423,301	8,212,482,761	1,103,940,540	113.4
現金預金	5,263,536,363	3,653,829,285	1,609,707,078	144.1
未収金	3,880,726,673	4,402,006,090	△ 521,279,417	88.2
貯蔵品	116,409,113	146,522,234	△ 30,113,121	79.4
前払金	55,751,152	10,125,152	45,626,000	550.6
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	39,763,310,757	39,243,253,206	520,057,551	101.3
固定負債	24,804,382,596	25,704,576,882	△ 900,194,286	96.5
企業債	20,354,595,708	21,299,460,504	△ 944,864,796	95.6
リース債務	39,501,800	91,896,904	△ 52,395,104	43.0
引当金	4,410,285,088	4,313,219,474	97,065,614	102.3
流動負債	5,864,322,191	5,971,565,340	△ 107,243,149	98.2
企業債	2,153,746,047	1,983,766,076	169,979,971	108.6
リース債務	52,395,104	52,083,711	311,393	100.6
未払金	2,800,994,920	3,173,337,277	△ 372,342,357	88.3
前受金	1,239,172	7,407,589	△ 6,168,417	16.7
引当金	686,090,606	629,702,658	56,387,948	109.0
預り金	169,856,342	125,268,029	44,588,313	135.6
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	2,218,762,483	2,385,225,978	△ 166,463,495	93.0
長期前受金	2,207,356,483	2,379,334,978	△ 171,978,495	92.8
建設仮勘定長期前受金	11,406,000	5,891,000	5,515,000	193.6
負債合計	32,887,467,270	34,061,368,200	△ 1,173,900,930	96.6
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰余金	△ 9,539,248,055	△ 11,233,206,536	1,693,958,481	84.9
資本剰余金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利益剰余金 (または欠損金)	△ 15,696,875,194	△ 17,390,833,675	1,693,958,481	90.3
資本合計	6,875,843,487	5,181,885,006	1,693,958,481	132.7
負債資本合計	39,763,310,757	39,243,253,206	520,057,551	101.3

固定資産は304億4千6百万円で、前年度末に比べ5億8千3百万円(1.9%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は93億1千6百万円で、前年度末に比べ11億3百万円(13.4%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は248億4百万円で、前年度末に比べ9億円(3.5%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は58億6千4百万円で、前年度末に比べ1億7百万円(1.8%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は22億1千8百万円で、前年度末に比べ1億6千6百万円(7.0%)減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス95億3千9百万円で、前年度末に比べ16億9千3百万円(15.1%)マイナス分が減少した。これは当年度純利益の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	23,910,625,759	24,224,761,101	△ 314,135,342	98.7
有 形 固 定 資 産	22,986,940,232	23,289,885,784	△ 302,945,552	98.7
無 形 固 定 資 産	2,489,240	2,593,760	△ 104,520	96.0
投 資 そ の 他 の 資 産	921,196,287	932,281,557	△ 11,085,270	98.8
流 動 資 産	3,807,615,374	4,047,527,178	△ 239,911,804	94.1
現 金 預 金	444,648,523	489,552,296	△ 44,903,773	90.8
未 収 金	3,217,000,430	3,444,248,432	△ 227,248,002	93.4
貯 蔵 品	90,215,269	103,601,298	△ 13,386,029	87.1
前 払 金	55,751,152	10,125,152	45,626,000	550.6
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	27,718,241,133	28,272,288,279	△ 554,047,146	98.0
固 定 負 債	23,054,754,041	23,871,250,645	△ 816,496,604	96.6
企 業 債	19,951,997,512	20,778,958,729	△ 826,961,217	96.0
リ ー ス 債 務	39,501,800	91,896,904	△ 52,395,104	43.0
引 当 金	3,063,254,729	3,000,395,012	62,859,717	102.1
流 動 負 債	4,975,201,906	5,620,876,103	△ 645,674,197	88.5
企 業 債	1,992,542,468	1,805,825,934	186,716,534	110.3
リ ー ス 債 務	52,395,104	52,083,711	311,393	100.6
未 払 金	2,293,167,664	2,488,441,614	△ 195,273,950	92.2
前 受 金	1,239,172	7,407,589	△ 6,168,417	16.7
引 当 金	487,046,361	460,674,808	26,371,553	105.7
預 り 金	148,811,137	106,442,447	42,368,690	139.8
そ の 他 流 動 負 債	0	700,000,000	△ 700,000,000	皆減
繰 延 収 益	1,197,830,705	1,316,010,495	△ 118,179,790	91.0
長 期 前 受 金	1,186,424,705	1,310,119,495	△ 123,694,790	90.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,406,000	5,891,000	5,515,000	193.6
負 債 合 計	29,227,786,652	30,808,137,243	△ 1,580,350,591	94.9
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
剰 余 金	△ 12,925,074,748	△ 13,951,378,193	1,026,303,445	92.6
資 本 剰 余 金	2,950,314,249	2,950,314,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 15,875,388,997	△ 16,901,692,442	1,026,303,445	93.9
資 本 合 計	△ 1,509,545,519	△ 2,535,848,964	1,026,303,445	59.5
負 債 資 本 合 計	27,718,241,133	28,272,288,279	△ 554,047,146	98.0

固定資産は 239 億 1 千万円で、前年度末に比べ 3 億 1 千 4 百万円 (1.3%) 減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は 38 億 7 百万円で、前年度末に比べ 2 億 3 千 9 百万円 (5.9%) 減少した。これは主に、未収金の減少によるものである。

固定負債は 230 億 5 千 4 百万円で、前年度末に比べ 8 億 1 千 6 百万円 (3.4%) 減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 49 億 7 千 5 百万円で、前年度末に比べ 6 億 4 千 5 百万円 (11.5%) 減少した。

繰延収益は 11 億 9 千 7 百万円で、前年度末に比べ 1 億 1 千 8 百万円 (9.0%) 減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 114 億 1 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 129 億 2 千 5 百万円で、前年度末に比べ 10 億 2 千 6 百万円 (7.4%) マイナス分が減少した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	1,981,587,354	2,101,291,583	△ 119,704,229	94.3
有 形 固 定 資 産	1,947,425,855	2,057,967,216	△ 110,541,361	94.6
無 形 固 定 資 産	806,140	910,660	△ 104,520	88.5
投 資 そ の 他 の 資 産	33,355,359	42,413,707	△ 9,058,348	78.6
流 動 資 産	3,418,520,600	2,804,840,644	613,679,956	121.9
現 金 預 金	2,655,717,335	1,463,873,486	1,191,843,849	181.4
未 収 金	444,562,827	707,125,210	△ 262,562,383	62.9
貯 蔵 品	18,240,438	33,841,948	△ 15,601,510	53.9
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000	50.0
資 産 合 計	5,400,107,954	4,906,132,227	493,975,727	110.1
固 定 負 債	1,037,475,840	1,089,285,685	△ 51,809,845	95.2
企 業 債	310,324,890	395,029,941	△ 84,705,051	78.6
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	727,150,950	694,255,744	32,895,206	104.7
流 動 負 債	546,150,700	740,163,168	△ 194,012,468	73.8
企 業 債	127,305,051	137,154,740	△ 9,849,689	92.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	309,320,341	506,893,006	△ 197,572,665	61.0
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	97,788,682	83,524,779	14,263,903	117.1
預 り 金	11,736,626	12,590,643	△ 854,017	93.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	82,963,327	66,431,158	16,532,169	124.9
長 期 前 受 金	82,963,327	66,431,158	16,532,169	124.9
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,666,589,867	1,895,880,011	△ 229,290,144	87.9
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
剰 余 金	1,223,601,259	500,335,388	723,265,871	244.6
資 本 剰 余 金	643,500,000	643,500,000	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	580,101,259	△ 143,164,612	723,265,871	△ 405.2
資 本 合 計	3,733,518,087	3,010,252,216	723,265,871	124.0
負 債 資 本 合 計	5,400,107,954	4,906,132,227	493,975,727	110.1

固定資産は19億8千1百万円で、前年度末に比べ1億1千9百万円（5.7%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は34億1千8百万円で、前年度末に比べ6億1千3百万円（21.9%）増加した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

固定負債は10億3千7百万円で、前年度末に比べ5千1百万円（4.8%）減少した。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は5億4千6百万円で、前年度末に比べ1億9千4百万円（26.2%）減少した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は8千2百万円で、前年度末に比べ1千6百万円（24.9%）増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は12億2千3百万円で、前年度末に比べ7億2千3百万円（144.6%）増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	3,003,939,443	3,153,982,861	△ 150,043,418	95.2
有 形 固 定 資 産	2,960,137,153	3,105,145,407	△ 145,008,254	95.3
無 形 固 定 資 産	240,399	375,520	△ 135,121	64.0
投 資 そ の 他 の 資 産	43,561,891	48,461,934	△ 4,900,043	89.9
流 動 資 産	2,015,391,448	1,988,525,083	26,866,365	101.4
現 金 預 金	983,791,639	921,707,536	62,084,103	106.7
未 収 金	223,646,403	257,738,559	△ 34,092,156	86.8
貯 蔵 品	7,953,406	9,078,988	△ 1,125,582	87.6
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	800,000,000	800,000,000	0	100.0
資 産 合 計	5,019,330,891	5,142,507,944	△ 123,177,053	97.6
固 定 負 債	660,484,322	698,141,168	△ 37,656,846	94.6
企 業 債	92,273,306	125,471,834	△ 33,198,528	73.5
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	568,211,016	572,669,334	△ 4,458,318	99.2
流 動 負 債	319,742,099	284,835,597	34,906,502	112.3
企 業 債	33,898,528	40,785,402	△ 6,886,874	83.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	188,032,661	155,948,708	32,083,953	120.6
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	89,576,087	78,766,317	10,809,770	113.7
預 り 金	8,234,823	9,335,170	△ 1,100,347	88.2
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	937,968,451	1,002,784,325	△ 64,815,874	93.5
長 期 前 受 金	937,968,451	1,002,784,325	△ 64,815,874	93.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,918,194,872	1,985,761,090	△ 67,566,218	96.6
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	611,490,534	667,101,369	△ 55,610,835	91.7
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 401,587,456	△ 345,976,621	△ 55,610,835	116.1
資 本 合 計	3,101,136,019	3,156,746,854	△ 55,610,835	98.2
負 債 資 本 合 計	5,019,330,891	5,142,507,944	△ 123,177,053	97.6

固定資産は30億3百万円で、前年度末に比べ1億5千万円（4.8%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は20億1千5百万円で、前年度末に比べ2千6百万円（1.4%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は6億6千万円で、前年度末に比べ3千7百万円（5.4%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は3億1千9百万円で、前年度末に比べ3千4百万円（12.3%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は9億3千7百万円で、前年度末に比べ6千4百万円（6.5%）減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億1千1百万円で、前年度末に比べ5千5百万円（8.3%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課		(単位：円・%)			
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比	
固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
有 形 固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	
流 動 資 産	1,181,740,902	781,785,712	399,955,190	151.2	
現 金 預 金	1,179,378,866	778,695,967	400,682,899	151.5	
未 収 金	2,362,036	3,089,745	△ 727,709	76.4	
貯 蔵 品	0	0	0	—	
前 払 金	0	0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	
資 産 合 計	2,732,475,802	2,332,520,612	399,955,190	117.1	
固 定 負 債	51,668,393	45,899,384	5,769,009	112.6	
企 業 債	0	0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0	0	—	
引 当 金	51,668,393	45,899,384	5,769,009	112.6	
流 動 負 債	1,130,072,509	735,886,328	394,186,181	153.6	
企 業 債	0	0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0	0	—	
未 払 金	10,474,254	22,053,949	△ 11,579,695	47.5	
前 受 金	0	0	0	—	
引 当 金	11,679,476	6,736,754	4,942,722	173.4	
預 り 金	1,107,918,779	707,095,625	400,823,154	156.7	
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—	
繰 延 収 益	0	0	0	—	
長 期 前 受 金	0	0	0	—	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—	
負 債 合 計	1,181,740,902	781,785,712	399,955,190	151.2	
資 本 金	0	0	0	—	
資 本 金	0	0	0	—	
剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
資 本 剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	—	
資 本 合 計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
負 債 資 本 合 計	2,732,475,802	2,332,520,612	399,955,190	117.1	

